

[概要]

近年、日本の人口は減少し、超高齢社会を迎えている。地域の担い手が不足していく中で、地域コミュニティは地域の安全・安心や災害時の共助などにおいて重要な役割を果たすと考えられている。地域活動への住民参加については都市的な特徴を持つ地域について、住民は事業への関心がある場合に地域活動に参加することが明らかとなっている。しかし、異なる特徴を持つ地域での住民参加も同じであるとは言えない。そこで本研究は、人口減少により合併して誕生した地方の自治体の例として田沢地区の地域コミュニティへ聞き取り調査を行い、地域活動の特徴と活動への住民参加の要因を明らかにした。その結果、住民の居住年数の長さと地区合併以前からの住民間の交流によって新たな地域コミュニティへの参加に積極的であったこと、地域コミュニティによる地域活動が住民にとって慣例となっていたことにより、多くの住民が地域活動に参加していたことが明らかになった。また、地域活動で事業に取り組む場合、田沢地区のような地域住民の特徴を持つ自治体においては、地域活動に事業内容を取り入れることにより、住民がその事業の担い手となり、事業活性化に繋がっていると考えられる。都市的な特徴を持つ地域と地方の自治体との比較では、住民の居住年数や地区間の住民交流の度合いが地域コミュニティへの住民参加に影響していると考えられる。

キーワード：地域コミュニティ，住民参加，地域連携，地域活動

[目次]

I. はじめに	1
II. 研究目的ならびに調査地概要	
1. 研究方法	2
2. 調査地概要	3
III. 田沢地区の地域活動	
1. たざわの輪の活動実績	4
2. 田沢地区の住民の地域活動への関心	6
3. たざわの輪と行政と学校との連携	7
IV. 考察	
1. 田沢地区での地域活動の特徴	8
2. 田沢地区での地域活動に住民が主体的に参加する要因	10
V. おわりに	11

I. はじめに

日本の人口は 2010 年ごろから減少し、超高齢社会を迎えている。全国では、人口減少に伴い市町村合併や地区合併が行われてきた。これまで、地域の繋がり希薄化や地域の担い手不足といった様々な問題があるなかで、地域コミュニティは地域の安全・安心や災害時の共助などにおいて重要な役割を果たすと考えられている（森島ほか 2023）。地域の安全整備や環境保護の担い手減少の対策として各地でボランティア団体、NPO 組織による動きがみられ、その中でもまちづくり活動として、歴史的建造物の保護や地域緑化活動、祭りの保護などに関わる地域コミュニティの設立・運営が行われている。

まちづくり事業における住民の意識や参加意欲についての研究では伊藤ほか（2014）で、居住歴 10 年未満の住民が 4 割を占める新しい街を対象とした事例で地域の緑地活動を調査したものがあつた研究の結果、地域コミュニティの繋がりの高さに関係なく事業テーマに対しての住民の関心が高まる場合があることと、参加意欲は環境への関心の高さと交流活動への関心の高さによって決定されることが明らかになつた。地域住民の事業への理解と参加について山陰海岸ジオパークの事例を取り上げた浅野・馬（2017）では、ジオパークへの地域住民の関心が低く、ジオパーク事業による地域活性化への期待感も低いうえに、活動に対して事業本来の意味とは異なる認識を持っていたことを明らかにした。また、その一方でガイドを行う住民はジオパーク全域より居住地域への愛着によりまちづくりへの関心が高かつたことが示されている。これらの研究事例は、居住歴の浅い住民が多く住民間の繋がりも薄いという意味で都市的な特徴を持った地域や、広域連携による事業を対象としている。以上の場合では、住民の環境への関心の高さと交流活動への関心の高さが活動への参加に繋がること、居住地域への愛着によりまちづくりへの関心が高い住民は地域活動や事業に積極的に参加していることが明らかになつたが、居住年数が長い住民によって構成される小規模な自治体での地域活動の場合は同じ研究結果になるとはいえないと考える。

行政と地域コミュニティの関わりについて、岩崎ほか（2014）では、まちづくりの運営主体が行政から地域住民に移つた地域を取り上げ、地域住民の歴史とまちづくり方策への理解の程度を明らかにした。その結果、地域住民は歴史に関心はあるものの、歴史を活用したまちづくり方策を十分に認識していないというギャップがあり、住民の中で主体的に活動を進める役割を担うものが不在であることが明らかになつた。この事例から、地域住民が事業への関心を持っていたとしても積極的に活動に参加しない場合もあることがわかる。関口ほか（2017）で、住民の「地元」への認識の特性を明らかにした研究では、地域に家族やお墓が

あることで「地元」と考える傾向がある住民が多く居住するとされる地域では、住民間の繋がりやその繋がりを生んでいる事物に関心が持たれやすいと述べられている。また、筆者が本研究にあたり調査対象地で行った地域活動参加者への事前調査の結果、回答した地域住民は活動の内容や事業に関心があるのではなく、「地区活動だから」という理由で参加した人が多かった（表1）。

今後、全国で人口減少に伴う市町村合併や地区合併が行われていく可能性があり、それに伴い新たな地域コミュニティが地域活動を進めていく事例が増加すると考えられる。こうしたなかで、地域の合併によりできた新たな地域において、住民が主体的に活動に参加する方法を考えていく必要があると考える。

そこで本稿では、地方の小規模な自治体における地域活動について、新潟県糸魚川市田沢地区の事例を取り上げ、地区合併によって誕生した新たなコミュニティに地域住民が主体的に参加する要因を検討し、地域の特徴の違いによって地域活動への住民参加が異なることを明らかにする。

Ⅱ．研究方法ならびに調査地概要

1．研究方法

本稿では地方の小規模な自治体として、新潟県糸魚川市の田沢地区を事例とし、田沢地区の地域コミュニティである「まちづくりの会たざわの輪」（以下、たざわの輪）における地域活動を研究対象とする。

研究方法は、たざわの輪の活動内容や行政と学校との連携体制についてコミュニティ役員へ行った聞き取り調査、住民の活動への参加理由や事業への関心について活動参加者へ行った聞き取り調査とアンケート調査、事業の行政と地域の関わりについて糸魚川市役所商工観光課ジオパーク推進室（以下、ジオパーク推進室）へ行った聞き取り調査を基に、たざわの輪の地域活動の内容や行政と学校との連携体制を整理する。その後、田沢地区による地域活動の特徴を地域コミュニティの立ち位置と住民の繋がりから検討し、地域住民が地域活動に主体的に参加する要因を考察する。

調査地の選定理由は、糸魚川市が人口減少により旧糸魚川市・旧能生町・旧青海町の合併をしており、加えて、2014年に糸魚川市で行われた公民館体制の見直しにより、青海地域内の田沢地区が須沢・今村新田・八久保・田海・高畑の5地区からなる新たな地区として誕生したことから、田沢地区は人口減少による地区合併によって生まれた小規模な自治体の

例に当てはまると考えたためである（図1）。加えて、糸魚川市ではジオパーク事業に力を入れており、ジオパーク推進室によると、田沢地区は糸魚川市の中でも地域活動や事業に関する活動が活発な地域であることから、地域住民による主体的な地域活動の事例となると考えた。

2. 調査地概要

新潟県の最西端に位置する糸魚川市は、フォッサマグナの糸魚川・静岡構造線やヒスイが有名である。総人口は37,909人（2025年2月1日現在）の過疎地域であり¹⁾、人口は毎年減少を続け2005年には旧糸魚川市・旧能生町・旧青海町の1市2町の合併を行い現在の糸魚川市となった。さらに、2019年には糸魚川市都市計画マスタープラン【地域別構想編】にて市内の90の集落が都市計画区域14地区に区分された²⁾。

調査対象地とした糸魚川市青海地域の田沢地区は、糸魚川市地区別人口及び世帯表によると、人口4,189人（2025年2月1日現在）の小規模な地区である³⁾。合併された5地区それぞれの人口は須沢地区が2,006人、今村新田地区が232人、八久保地区が798人、田海地区が786人、高畑地区が367人となっている（2025年2月1日現在）⁴⁾。

ここでたざわの輪の概要を説明する。コミュニティ設立の経緯は、5地区が合併となったことにより田沢地区となり、新たに田沢地区公民館が発足したため、地域づくりのために田沢地域づくりプラン策定の検討が始まった。田沢小学校がコミュニティ・スクール⁵⁾に指定されるなどの動きを経て、2019年には田沢地区地域づくりプランの策定とともに田沢まちづくりの会「たざわの輪」が設立された（表2）。地域づくりプランの策定は、糸魚川市で実施されている地域づくり活動支援事業への参加のために行われたものである。現在のはたざわの輪と田沢地区公民館が主体となり、積極的な地域活動・ジオパーク活動が行われている。地域づくりプランを基盤とし、地域の伝統舞踊である田海神楽・須沢で行われるどんど焼き事業をベースとした交流促進部会、田沢三景（須沢水芭蕉・田海ヶ池・青海中学校ジオトープ）等の田沢の景観や施設の有効活用をベースとした資源活用部会、安心まちづくり・防災教育事業をベースとした環境整備部会、活動内容を地域住民や地区外に広報する広報部会の4つの部会が活動を進めている。また、活動の資金として、毎年、市内の企業から協賛金を集めて活動の財源としており、2023年度は地元企業を中心に28社からの協賛があった。

たざわの輪の活動で市の事業の一環として行われているのはジオパーク活動である。糸

糸魚川市はユネスコ世界ジオパークに認定されており、糸魚川市長をはじめ、市役所内のジオパーク推進室やフォッサマグナミュージアム、動物系・歴史系サークルが主体となって活動を行なってきた。2010年からは、糸魚川市教育委員会によって「糸魚川市子ども一貫教育方針」が策定され、糸魚川の大地や自然、歴史、文化の教育資源を総合的に学ぶ体系が設定された。現在まで、市内の各学校で地域学習の中にジオパークの要素が取り入れられている。現状として市民全体での事業への関心は、2021年糸魚川市第3次総合計画に関する市民アンケートでは、市民のジオパークの認知度について、ジオパークを「よく知っている」「少し知っている」と回答した人が62.8%、「名前程度は聞いたことがある」と回答した人が32.1%であることが示されている⁶⁾。加えて、近年、ジオパーク学習を受けた子どもが社会人になる世代となったこともあり、ジオパークを活用した観光資源の連携と魅力づくりや、地域学習や教養を高める生涯学習の推進に関して市民のニーズ度が高まってきている。

Ⅲ. 田沢地区の地域活動

1. たざわの輪の活動実績

ここでは、たざわの輪への聞き取り調査により把握できた活動内容をまとめる。

交流促進部会では田海神楽事業、須沢どんど焼き事業の2つが行われている。田海神楽事業では、地区の郷土の財産と考え、後継者を育成することにより地域行事の担い手の高齢化を改善すること、さらに田海神楽を田沢地区全体の財産とすることを目的とし、毎年小学校での演者勧誘・指導を行っている。また、須沢どんど焼き事業は地区住民全体の交流の場を作ることを目的に田沢地区5支館合同で行われていたが、危険だと判断され現在は廃止されている。住民交流の新たな場として、現在はなぎさドームという広場でのライブイベントと映画の上映会を行っている。

資源活用部会はジオパークに関連するものが多く、田沢三景事業として、須沢水芭蕉の保護・整備、マイコミ平の保護・整備・塩の道西回りの整備、青海中学校のジオトープ管理を主に行っている。特に須沢水芭蕉の保護活動はジオパーク活動が勧められる以前から周辺住民が地域資源として保護を行ってきたものであり、現在は田沢地区に長く住んでいる構成員が行う場合が多い。ジオパークに関する別の団体などの依頼で整備を行う場合もあり、現地調査から看板・標柱の取り替えまで行っている。また、地区の住民や児童生徒と行う春の山野草・田海ヶ池釣り大会・須沢海岸での石の授業などの活動もあり、ジオパークガイドや石ガイドがジオサイトでの現地学習に協力している。釣り大会などのイベントに関して

は、市内の海洋高校がボランティアとして参加するなど、地区外との交流も行われる。

環境整備部会では、天陰・親不知サマー・クリーン活動として、ジオサイトがある遊歩道や海岸の清掃を青海地区とともに行っている。この活動は、移動途中にあるジオサイトをフォッサマグナミュージアムの学芸員が解説しながらゴミ拾いを行うものとなっている。2024 年で4回目の開催となり、毎年未就学児から高齢者まで様々な年齢の地区住民が参加し、ジオパーク活動の活発化としてのみならず、海と日本 PROJECT in 新潟 の一貫として、また、SDGs への貢献活動という役割も持っている。防災教育事業では、公民館活動として地域内の小学生・中学生とともに段ボール製の立体地図を用いて津波想定を考えたり、防災グッズカルタを行ったりするなど、ジオと防災の学習にも力を入れている。また、小学校での防災学習においても、毎年たざわの輪会員が参加する講義や消防用ホースを用いた放水体験学習を行っている。

新たに設置された広報部会では、毎月の事業内容や今後行われる活動・イベントを広く伝えるため、広報誌の発行や Facebook の活用を行っている。加えて、近年は各部会が活動に参加する際のビブスやのぼり旗も作成し、地区の市議会議員も報告書にて活動の様子を記載するなど、広報の場を広げている。

たざわの輪の以上の活動実績について、活動分野を「教育・防災」「保護・保全」「地域振興」「事業推進」の4分野に分類して整理する(表3)。この4分野は第3期ジオパーク戦略プロジェクトに示されている以下の基本方針を参考にした⁸⁾。①保護・保全：地形地質、歴史文化、自然等を適切に守り、構成に継承する。②教育・防災：特徴的な地域特性を教育や防災に活かす。③地域振興：教育ツーリズム等を実施し、地域活性化を図る。④事業推進：関係者間の連携や情報発信等を促進し、効率的に事業を実施する。また、その実施については行政・地域・学校・事業者等による連携・協働の取組とした。

「教育・防災」分野は割合が最も大きく、田沢小学校コミュニティ・スクールの事業である地震想定避難訓練体験活動や津波シミュレーション、田海神楽の継承活動、須沢海岸石の学習、公民館での防災カルタゲームなどが当てはまる。事業の内容を知ることよりも防災に関わる内容が多く、地域の地質・地形を見ながらの災害想定から間接的に事業との関わりを作っている。

「保護・保全」では田沢三景とも呼んでいる須沢水芭蕉・田海ヶ池・青海中学校ジオトープといったジオサイト等の整備、天陰・親不知サマー・クリーン活動、青海中学校ジオトープ管理が当てはまる。地区活動として地域住民が地域の自然に触れる機会を作り、活動内容

に事業や地域の歴史文化を含めている。また、役員による整備活動や地域活動としてのボランティア活動は田沢地区のみならず、西回り塩の道の会からの依頼や海と日本 PROJECT in 新潟といった外部の団体との活動があり、SDGs の目標達成に貢献する姿勢がみられる。

「地域振興」では、事業への直接的な関わりは薄いものの、田海神楽の行事開催、田海ヶ池釣り大会、春の山野草など、地域の自然・歴史文化に触れる機会を多く設けている。また、田沢地区内にある糸魚川ジオサイトであるマイコミ平へのツアーガイドの派遣、地区外のジオサイトへの探訪企画、行政とのイベント企画によって地区内外の交流を生み出している。

「事業推進」では、広報誌に加え Facebook による活動状況の発信など、情報発信が当てはまる。また、田沢地区に所属する市議会議員がたざわの輪の交流促進部会・資源活用部会・環境整備部会に所属して活動を行い、議員報告にまとめている。これらの活動は地区外の住民へのジオ意識の醸成やジオパーク協議会構成団体、ジオパークネットワークの連携を強化する機会を作ることへの貢献となっている。

2. 田沢地区の住民の地域活動への関心

2024 年 6 月 30 日に、たざわの輪環境整備部会と隣接した青海地区で主催された天険・親不知サマー・クリーン活動にて、参加住民へのアンケート調査と聞き取り調査を行った。以下では、聞き取り調査とアンケート調査により把握できた住民の活動への参加理由と市が行う事業であるジオパーク活動への関心を整理する。表 4 ではアンケート調査の結果をまとめた。

まず、アンケート調査では、サマー・クリーン活動への参加理由と活動参加前と比べたジオパークへの関心度、ジオパークへの関心度、ジオパーク関連イベントへの参加回数、糸魚川市での居住年数の項目について調査し、12 名の参加者から回答が得られた。ジオパークへの関心について、5 段階評価の 1 は全く関心がない場合で、5 はとても関心がある場合である。回答者全体では、ジオパークへの関心がある傾向となっている。活動への参加理由については「毎回参加しているから」と回答した参加者が 6 名で最も多く、「誘われたから」と回答したのは 3 名である。活動参加前と比べたジオパークへの関心度をみると、毎回参加している住民は関心が高まるが多いものの、「特に変化はない」と回答した住民が 2 名いることがわかる。この場合は、事業への関心により参加したのではなく参加することが慣例になっているのだと考えられる。一方で、誘われて参加した住民はいずれも「少し興味が増

した」と回答しており、知り合いの住民から誘われたことによる参加は積極的ではないものの、それによって事業への関心は高くなると考えることができる。誘われて参加した住民で居住年数が最も短い場合でも 11 年以上であることから、誘われて参加する理由としては居住年数の長さにより住民間の交流が深いことが考えられる。

次に、聞き取り調査では、活動に参加した感想と事業への関心を調査した。中学生の参加者は、保護者がたざわの輪運営に関わっているため参加した方と地域貢献したいと考えて参加した方がおり、いずれも地域の自然や歴史に触れることができ興味深いと感じていた。また、ゴミ拾いに参加したいという子どもを連れて参加した方は、ジオパークの解説があることでジオパークに関心が持てると回答した。高齢の参加者は、ジオパークの話を聞くことよりも近隣住民との交流や運動の場として活動に参加していた。このことについて、中学生は学校での地域学習でジオパークについても学習するため、他の住民と比べて活動への参加意欲が高い場合があると考えられる。また、筆者が参加して実際に住民の様子を観察したところ、ジオパークの解説で足を止め、話を聞いている参加者がほとんどであった。このことから、活動への参加目的が事業に携わることと関係がない場合でも、事業への関心が生まれる可能性があるといえる。

たざわの輪役員への聞き取り調査では、メンバーの中に事業に関心を持ち、ジオパークガイドや田沢地区内のジオサイトであるマイコミ平のガイドとなっている人もいることがわかった。活動を企画する段階では、事業に関心のある住民を中心に地域活動が進められているといえる。これまで糸魚川市が主体となって事業を行ってきた 10 年の次の段階として、糸魚川市としては地域住民が積極的に活動を進め、そこに市役所や各博物館・資料館が協力する形が望ましいと考えている⁸⁾。そのため、ジオパーク推進室への聞き取り調査では、田沢地区について、コミュニティ内にジオパークガイドやマイコミ平のガイドがいることによって地区内の活動やボランティア活動に事業に関わる内容を取り入れ易く、住民のジオパークの知識や理解の浸透が進んでいるという点で地域活動のモデルケースとなると捉えていると述べていた。

3. たざわの輪における行政と学校との連携

以下ではたざわの輪への聞き取り調査により把握できた行政と小学校との連携体制を整理する。図 3 はその連携をまとめたものである。

たざわの輪の役員は田沢地区公民館管理運営委員会を兼任する。田沢 5 地区の自治会長

兼田沢地区公民館支館長が各役職に配置される形で構成され、田沢地区公民館長はたざわの輪会長、田沢地区公民館管理運営委員長はたざわの輪副会長、田沢地区公民館管理運営副委員長はたざわの輪事務局長を担う。たざわの輪内部では、総会が年に1回、役員会が年に1回、部会は活動計画に合わせて随時会議を行っている。

地域活動の講師やガイドとなる学芸員は糸魚川市役所商工観光課のジオパーク推進室兼フォッサマグナミュージアムの職員である。たざわの輪が活動を企画する段階で、自然や歴史文化、防災に関わる内容であればジオパーク推進室に相談が行われ、担当学芸員が地区の会議に参加して企画内容を決定している場合がほとんどである。ジオパーク推進室とフォッサマグナミュージアムはオープンチャットで連絡を取り合い、地区が提案する企画に必要な専門分野を担当する学芸員が会議に参加する仕組みとなっている。田沢地区ではジオパーク活動に関して他の地域より多くのイベントを開催している。活動を新たに開始する年度においてたざわの輪と行政・学芸員が関わる頻度は年に3～6回ほどになる。そのうち2回ほどは行政の担当者と学芸員が現地に赴いて活動場所を視察したり、たざわの輪役員との対面での会議を行ったりしている。次年度以降は主にたざわの輪が主体となるため地域と行政が直接関わる頻度は1～2回程度に減少するが、各活動で学芸員との連携が図られている。

田沢小学校との活動について、たざわの輪会長や役員数名は田沢小学校と青海中学校の学校運営協議会にも参加している。学校から地域住民を講師として招くにあたっては、学校運営協議会で教師から協議会参加者（地域住民）に相談する仕組みと、学年担任から田沢小学校校長に相談し、校長とたざわの輪会長が連絡を取り合って分野に詳しいメンバーを派遣する仕組みがある。現在は、田沢小学校校長とたざわの輪会長の関わりが10年ほどあることから、校長を通じてたざわの輪に依頼が来るようになってきている。小学校での地域の自然・歴史文化についての学習について、学校への地域住民の協力には学校運営協議会を通じた関わりが大きいといえる。

IV. 考察

1. 田沢地区での地域活動の特徴

たざわの輪には地区内のほとんどの住民が関わっており、役員だけでなく住民全体が地域づくり活動やジオパーク事業の活動に参加しているという特徴がある。その理由として、ジオパーク推進以前から須沢水芭蕉を保護してきた住民の存在やジオパークガイドの存在

が挙げられる。ジオサイトに指定されている須沢水芭蕉やマイコミ平に関して、糸魚川市でジオパーク事業が開始される以前から地区の景観価値が高い場所として保護してきた住民はたざわの輪メンバーに多い。加えて、行政との関わりがあったり、ジオサイトのマイコミ平ガイドやジオサイトに関する冊子の作成に関わったり、知り合いが糸魚川市役所に勤めていたり、事業との関わりが深く関心が高い役員が多い。地域住民のそのような立場から、田沢地区が糸魚川ジオパークの活動推進に貢献することや田沢の自然保護・歴史文化といったふるさとの学びを深めるにあたって、地区活動にジオパーク事業の内容を取り入れることで多くの住民に事業を伝えやすいという考えを持っていたと考えられる。

このように地域全体が積極的な活動を行えるのは、居住年数による住民間の仲間意識や地域愛着が要因であると考えられる。関根ほか（2023）では、人々が地域に愛着を感じる理由に着目し、地域愛着を形成する要素と高める要素を明らかにした。その結果、地域愛着の生成には地域活動の場が出身地であることが影響していることが示された。田沢地区は地元出身の住民が多く、表4の住民へのアンケート結果を見ると、回答した12名のうち7名は居住年数が40年以上であることがわかる。地区全体としても、居住年数が長い住民がほとんどだと考えられる。このことから、田沢地区の住民は地域への愛着を持っている場合が多いと考えることができる。さらに、田沢地区には小学校が1校のみであり、1963年から学校区が同じである。このことから、現在の住民のほとんどは小学生のころから5地区間での住民の交流があったと考えられる。このような特徴によって、田沢地区では、住民は5地区が合併して生まれた新たなコミュニティに参加することへの抵抗がなく、異なる地区の住民同士による対立もなく協力体制を整えることができたと考えられる。

田沢地区公民館には、発足とともに田沢小学校の敷地内に公民館が建てられたことで地域住民が活動を小学校と協力して行いやすいという特徴がある。公立小・中学校の地域施設としての機能複合化について、斎尾ほか（1999）で、学校開放・余裕教室転用・施設複合整備・地域交流の4つの機能複合型を分析し、地域交流の機能複合型については施設や活動の場・空間にこだわらない機能複合化の実績は、学校開放や施設複合整備における施設を利用した地域開放の運営方針にも影響し、積極的な地域開放意向につながることが明らかになったと述べられている。田沢地区公民館と田沢小学校の例は地域交流型に当てはまり、施設の立地が同一敷地内に収まったことでより積極的な小学校での講義や地域活動に繋がっていると考えることができる。

2. 田沢地区での地域活動に住民が主体的に参加する要因

住民が主体的に地域活動に参加する要因として、たざわの輪と公民館運営の特徴と地域活動の位置づけに注目する。たざわの輪役員は田沢地区公民館の役員でもあり、たざわの輪は市の事業を推進するためのコミュニティではなく、地区の活動を行うコミュニティである。そのため、たざわの輪が行う地域活動は地区の全ての住民を対象とした年間行事のような位置づけとなっている。今回アンケート調査を行った活動で住民の参加理由が「毎回参加しているから」であったのは、住民がその活動を地区の年間行事の1つと捉えているからだと考えられる。また、住民に事業への関心がない場合でも知り合いに誘われたことによって参加するようになることについて、「地区の行事だから」という考えがあると思われる。

住民が積極的に地域活動に参加するもう1つの要因として、糸魚川市から要請を受けた地域活性化事業への参加と田沢小学校がコミュニティ・スクールに指定されたことが挙げられる。鈴木・藤井（2008）では、地域愛着が地域での協力行動に与える影響を調査し、その結果、地域愛着が高い人ほど地域内の活動について他者に依存する傾向が低く、行政を信頼する傾向を明らかにした。田沢地区では、糸魚川市で力を入れて取り組まれているジオパーク事業や市で策定されている「糸魚川市子ども一貫教育方針」により、地域と行政の関わり、地域と学校の関わりが生まれた。先述したように、田沢地区の住民は地域への愛着があると考えられ、事業に関わりのある住民や市役所勤務の知り合いを持つ住民がいることなどから、行政への信頼が高いと考えられる。小学生の子どもを持つ家庭では授業でジオパークに触れる機会が多いことから、地域について関心を持つ住民も多いと考えられる。糸魚川市から要請を受けた地域活性化事業への参加と田沢小学校がコミュニティ・スクールに指定されたことにより、地区活動の運営や企画段階では、事業や地域への関心が高い住民が役員として地域の中心となって活動を進めていくが、それ以外の地域住民も小学校での授業と地域活動への関わりによって地域に触れる機会があるため、市の事業に関心がない場合でも地域活動や地域への関心が高まるということが田沢地区での地域活動に住民が積極的に参加する要因となっていると考えられる。教育活動の地域連携について中塚・小田切（2016）では、地域と大学内部の連携の多様性を以下の4つに分類した。①地域の住民とともにイベントなどを行う交流型、②グループ単位で活動を行い、地域の新しい価値発見を目指す価値発見型、③地域の抱える課題に対して、実践活動を通して解決を試みる課題解決実践型、④教員や大学院生が中心となり、専門知識をもって地域課題の解決に貢献している

知識共有型，という分類となっている．田沢地区の場合，田沢小学校とのコミュニティ・スクール事業を通じた小学校との連携による教育活動において，田海神楽の伝統を知る地元住民や糸魚川の地形・地質，災害に関する専門的知識をもつフォッサマグナミュージアムの学芸委員による学校教育が行われ，児童生徒だけでなく地区住民も地域の自然・歴史文化に触れる機会が多いという点から，知識共有型にもっとも当てはまると考えることができる．しかし，学校主体による地域課題の解決や解決策の提案を目的とした学習ではなく，学校と地区の協働による地域の地質・地形・歴史文化や防災の学習によって，地域住民が主体的に地域活動に参加するようになっているといえる．

V. おわりに

本研究では，小規模な自治体として新潟県糸魚川市の田沢地区を事例とし，住民による地域活動の特徴を整理し，地域住民が積極的に活動に参加する要因を検討した．その結果，以下のことが明らかになった．

田沢地区の地域住民の特徴については，住民の居住年数が長い傾向があり，地区の合併以前から地区間の住民で交流があったことにより地域愛着を持つ住民が多いと考えられ，地区合併後の新たなコミュニティに参加することに対して抵抗がなく地域活動の協力体制が整えやすいということがわかった．加えて，たざわの輪は地区公民館の運営と地域コミュニティの運営の両方の役割を持っており，その活動内容は全ての地域住民を対象とした年間行事のような位置づけとなっている．これらが要因となり，地域住民にとって地域コミュニティの活動が慣例である，出席するものであると捉えられる場合，地域住民が地域活動に主体的に参加するということが明らかになった．また，田沢地区では小学校がコミュニティ・スクールに指定され，事業への関心が低い住民も地域への関心を高める機会があるということも地域活動に住民が主体的に参加する要因となっている．このことから，地域活動が何らかの事業に取り組む場合，田沢地区のような地域住民の特徴をもつ自治体においては，地域活動の中に事業内容を取り入れて活動することにより，地域住民がその事業の担い手となり，事業活性化に繋がっていることが明らかになった．

地域活動の主体的な住民参加について，都市的な地域による地域活動住民の事例では伊藤ほか（2014）が神奈川県横浜市牛久保西地区を取り上げているが，本文によるとこの地区は2014年の調査時点では人口が3,445人であり，居住年数が比較的短く住民の転入転出が多い都市的な地域である．その事例では地域の事業に関心を持つ住民が地域活動に参加

することが明らかになっている。既存の研究で対象となった都市的な地域と今回対象とした田沢地区の人口に大きな違いはない。このことから、都市的な特徴を持つ地域と地方の自治体との相違点は、住民の居住年数の長さや地区間の住民の長期的な交流があることによって地域コミュニティへの参加のしやすさが異なり、田沢地区のような特徴を持つ地方の小規模な自治体の場合は地区全体での地域活動を行うことができるということである。また地域活動を行うにあたって、地域の自然・歴史文化を知る者や活動の必要性を理解する者がいることは地域住民による地域活動を活発化させることに繋がると考えられる。加えて、多くの住民が地域活動に主体的に参加することにより、地域住民を地域の担い手とすることが容易になっていると考えられる。

最後に、今回の研究での課題を述べる。まず、地域コミュニティの地域活動への関心を考察するにあたり、会長や役員数名への聞き取りを行ったが、全てのメンバーに対しての聞き取りやアンケート調査は行えなかった。アンケート調査により現在の活動への関心や取り入れた事業に関する活動への意欲などを調査することで、地域コミュニティ全体としての活動への意識がより正確に分析できたであろう。次に、地域住民への地域活動への関心を調査するにあたり、今回の調査で取り上げたサマー・クリーン活動は4回目の開催であった。今回は4回目の開催時の参加理由を伺ったため「毎回参加しているから」という回答が多かった可能性があり、1回目の開催時の参加理由を把握できれば、地域住民の地域活動への関心がより明らかになったと考えられる。また、田沢地区の合併以前の住民交流について、地区間での地域住民の関わりについては調査できず、考察にとどめている。これについて調査することで、住民が主体的に地域活動に関わる要因がより明確になると考えられるため、今後の課題としたい。

謝辞

本稿の執筆にあたり、調査に応じて下さり貴重な時間をいただいた、田沢まちづくりの会 たざわの輪堀田様をはじめ会員の皆様、糸魚川市役所商工観光課ジオパーク推進室の小林様、フォッサマグナミュージアム学芸員の香取様、田沢地区・横町地区の皆様にご世話になりました。また本稿の作成にあたって、富山大学人文学部人文学科人文地理学研究室の大西宏治先生、鈴木晃志郎先生から御指導をいただきました。記して感謝申し上げます。

[注]

- 1) 以下の2つのページを参考にした。過疎地域 MAP. 新潟県. 一般社団法人全国過疎地域連盟. <https://www.kaso-net.or.jp/publics/index/42/> (参照：2025/01/16)
人口・世帯数. 糸魚川市ホームページ. <https://www.city.itoigawa.lg.jp/3901.htm>.
(最終閲覧日：2025 年 2 月 14 日)
- 2) ここでは、旧糸魚川市・旧能生町・旧青海町を「地域」、地区公民館の所轄範囲を「地区」、さらに細かい行政区を「集落」と表記している。以下のページを参考にした。糸魚川市都市計画マスタープラン【地域別構想編】平成 31 年 3 月改定版. 序 地区区分. 糸魚川市. <https://www.city.itoigawa.lg.jp/secure/5168/tosimasu-tiiki.pdf>
(最終閲覧日：2025 年 1 月 16 日)
- 3) 以下のページを参考にした。地区別人口及び世帯表. 人口・世帯数. 糸魚川市ホームページ. https://www.city.itoigawa.lg.jp/secure/5403/20250201_jinkou.pdf. (最終閲覧日：2025 年 2 月 14 日)
- 4) 以下のページを参考にした。地区別人口及び世帯表. 人口・世帯数. 糸魚川市ホームページ. https://www.city.itoigawa.lg.jp/secure/5403/20250201_jinkou.pdf (最終閲覧日：2025 年 2 月 14 日)
- 5) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みである。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる。以下のページを参考にした。文部科学省. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）. “コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について” https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/ (最終閲覧日：2025 年 1 月 14 日)
- 6) このアンケートは糸魚川市により、2020 年 10 月 12 日～10 月 30 日の期間で行われたものである。記載したデータは糸魚川市に在住する 18 歳以上の市民を対象としている。以下の資料より 10 頁を参考にした。糸魚川市 HP. 第 3 次総合計画策定に関する市民等 アンケート. 第 3 次総合計画に関する市民アンケート報告書, 4 ジオパークについての認知の程度. 糸魚川市.
<https://www.city.itoigawa.lg.jp/7917.htm> (最終閲覧日：2025 年 1 月 16 日)

- 7) 海と日本 PROJECT in 新潟とは、日本財団、日本海洋政策本部、国土交通省の旗振りのもと、子供たちをはじめ全国の人たちが海で進行している環境悪化などの現状を「自分ごと」として捉え、海を未来へ引き継ぐアクションの輪を広げるプロジェクトである。以下のページを参考にした。海と日本 PROJECT in 新潟。“海と日本プロジェクト in 新潟とは” “「海と日本 PROJECT」とは？”。日本財団。

<https://niigata.uminohi.jp/about/>（最終閲覧日：2025 年 1 月 16 日）

- 8) 以下の資料より 4 頁を参考にした。糸魚川ユネスコ世界ジオパーク第 3 期ジオパーク戦略プロジェクト令和 4 年度～令和 8 年度。Ⅱ. 第 3 期ジオパーク戦略プロジェクト 2 現状と課題。糸魚川ジオパーク協議会。

https://www.city.itoigawa.lg.jp/secure/12486/organization_project_04.pdf（最終閲覧日：2025 年 1 月 14 日）

- 9) 糸魚川市役所商工観光課ジオパーク推進室への聞き取り調査において発言で示された目標である。

[文献]

浅野敏久・馬欣然 2017. 山陰海岸ジオパークにおける住民の理解と参加. 地理学評論 90(4):376-389.

伊藤壮一・福島悠介・室田昌子 2014. 地域緑のまちづくり事業における住民の意識と参加意欲に関する研究—横浜市牛久保西地区を対象として—. 都市計画報告集 12(4):122-125.

岩崎詞子・白川葉子・野原卓・高見沢実 2014. 地域の意識と地域まちづくり方策の対応性に関する研究 歴史資産を有する横浜山手を対象に. 都市計画報告集 13(3):117-120.

斎尾直子・藍澤宏・土本俊一・村山直樹 1999. 公立小・中学校の地域施設としての機能複合化に関する研究. 日本建築学会計画系論文集 523:131-138.

鈴木春菜・藤井聡 2008. 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究. 土木計画学返球・論文集. 25:357-362.

関口達也・林直樹・杉野弘明・寺田悠希 2107. 人々の「地元」に対する概念的・空間的認識の多様性—地域のまちづくりへの活用に向けた定量的解析—. 農村計画学会誌 36(3):465-474.

関根仁美・角保智也・武田祐之・加賀有津子 2023. 地域属性と個人属性からみた地域愛着及び愛着スタイルに関する研究. 都市計画論文集 58(3):624-631.

中塚雅也・小田切徳美 2016. 大学地域連携の実態と課題. 特集論考. 農村計画学会誌 35(1):6-11.

森島明日香・金度源・大窪健之 2023. 祭りの行程への参加と地域愛着・世代間交流との関係性 一岐阜県飛騨市古川町の古川祭を対象として一. 都市計画論文集 58 (3):632-639.

[図表目次]

表 1 田沢地区のサマー・クリーン活動での事前聞き取り調査の結果

図 1 糸魚川市田沢地区合併前の 5 地区 の位置関係

表 2 たざわの輪 設立の流れ

表 3 たざわの輪の活動実績

表 4 サマー・クリーン活動での地域住民へのアンケート結果

図 2 田沢地区における地域活動コミュニティ・行政・教育機関の連携体制

表 1 田沢地区のサマー・クリーン活動での事前聞き取り調査の結果

	参加者の属性	参加理由	ジオパークの解説についての感想
A	小学3年生	ゴミ拾いしたい	難しくて分からない
B	小学3年生	地区活動だから	難しくて分からない
C	中学1年生	地区活動だから	普段は自分でジオサイトに行くことはないため、自分が住んでいる地域を知れるのは面白い
D	中学3年生	地域貢献したい	香港 ジオパーク派遣学習に参加するため、自分の地域のジオサイトを学べて良い経験になった
E	40代	地区活動だから	ゴミ拾いがメインの活動というイメージだが、地区活動でジオパークを学べる機会があることは良いと思う
F	60代	地区活動だから	ジオパークについての話に興味はあるが、運動のために参加しているという気持ち

(聞き取り調査により作成)